



Title	Long-term effect of persistent postpartum depression on children' s psychological problems in childhood
Author(s)	田中, 華恵
Citation	大阪大学, 2022, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/89658
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (田 中 (田 井 中) 華 恵)

論文題名

Long-term effect of persistent postpartum depression on children's psychological problems in childhood (産褥期うつ病の経過が子どもの心理的問題に与える長期的な影響)

論文内容の要旨

<背景>

幼少期の心理的・行動的な問題は、子どもの健全な発達、学業機能、家族の心理社会的機能などに悪影響を及ぼす。子どもの心理的・行動的な問題は、恐怖、心配、社会的引きこもりなど自己の内部に問題を含む内在化問題と、攻撃性、非行、癇癪など行動上の問題として現れる外在化問題に分類される。先行研究では幼少期にこれらの問題を呈した場合、認知・学業機能の低下、うつ病などの精神疾患発症リスクの増大、心理社会的発達・適応の困難さにつながると報告されている。そのため、子どもの内在化・外在化問題のリスクを同定することが必要と考えられる。リスクの一つとして、母の産褥期うつ病 (postpartum depression: PPD) があげられる。PPDは、女性の10～20%にみられる発症率の高い疾患・症候群であり、大多数は症状が改善するが、約3分の1は慢性のうつ病の前兆であり、その場合うつ症状はより重症である。PPDは子どもの内在化・外在化問題に影響する確立された危険因子であるが、持続性や重症度の違いが及ぼす長期的な影響は、明らかにされていない。そこで本研究では、①PPDの持続と子どもの内在化・外在化問題の関連②PPD持続群内の重度PPDと中程度PPDの層における子どもの内在化・外在化問題に与える影響の差を明らかにすることを目的とした。

<方法>

浜松母と子の出生コホート研究参加者 (母: 1138名、児: 1258名) のうち、PPDのデータに欠損がある対象者を除いた母: 714名、児: 768名を対象とした。母の抑うつ症状を、エジンバラ産後うつ病尺度 (EPDS) を用いて産後2、4、10週、10か月時に測定し、9点をカットオフ値とした。World Health Organizationの定義を参考に、産後12か月以内にEPDSがカットオフ値 (9点) 以上を示す場合にPPDありとした。PPDの持続の評価タイムポイントは①4週以前②10週③10か月に設定し、3つのタイムポイントでPPDなしの場合「PPDなし群」、4週以前もしくは10週でPPDありだが10か月でPPDなしの場合「一過性PPD群」、4週以前もしくは10週でPPDなしだが10か月でPPDありの場合「PPD悪化群」、3つのタイムポイントでPPDありの場合「PPD持続群」としてその児を4群に振り分けた。さらに、「PPD持続群」において10か月時のEPDSスコアが13点以上の場合「重度PPD」、9～13点の場合「中程度PPD」と分類して、重症度を層化した。子どもの内在化・外在化問題得点は、6歳、8～9歳時に測定した子どもの強さと困難さ質問票 (SDQ) のスコアをもとに算出した。統計解析は、母のPPDの持続を反映する4つの群と子どもの内在化・外在化問題の関連を、また、PPD持続群にかぎり、PPDの重症度と子どもの内在化・外在化問題の関連を線形回帰分析によって解析した。交絡の可能性のある共変量 (性別、出生順位、世帯年収、出生体重、母の年齢、母の教育歴、母の精神疾患既往歴、母の40か月時の精神疾患診断) を線形回帰分析に含め、有意水準はBonferroni補正を使用し、 $0.05/12=0.004$ とした。

<結果>

6歳時の内在化問題は、「一過性PPD群」、「PPD持続群」と有意に関連し、共変量で調整すると「PPD持続群」において関連が認められた。しかし、8～9歳の内在化問題と関連する群はなかった。6歳、8～9歳時の外在化問題は、どの群とも関連しなかった。「PPD持続群」において、PPDの重症度と6歳、8～9歳時の内在化・外在化問題は関連しなかった。

<考察>

PPDが持続すると6歳時の子どもの内在化問題が増加しており、先行研究と一致した。考えられるメカニズムとして、母のPPDの持続からうつ状態が慢性化し、長期にわたる養育態度への悪影響を通して子どもの心理的発達に影響を与える可能性がある。PPDの母を持つ子どもでは、コルチゾールの増加、オキシトシンシステムの機能不全などが報告されており、生物学的な要因により内在化問題が高まることが予想される。しかし、8～9歳ではPPDの持続と内在化問題が関連せず、児が年長になるほど母のPPDの影響が消える傾向にあることが示唆され、持続的なPPDの影響に対して保護的に働く因子が関与することも考えられる。PPDの持続と外在化問題の関連が認められず、先行研究と一致した。PPD持続群内で重症度により内在化・外在化問題の影響は大きな違いを示さなかった。より早期にPPDに対して介入を行い、PPDの持続を防ぐことで、子どもの内在化問題の顕在化を防ぐことができる可能性がある。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (田 中 (田 井 中) 華 恵)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	清水 栄司
	副 査	教授	松崎 秀夫
	副 査	講師	大島 郁葉

論文審査の結果の要旨

申請者は、出産後の女性にしばしばみられる「産褥期うつ病（postpartum depression：PPD）」が、出生した児の神経発達、とくに心理的・行動的な問題の発生リスクに与える影響について検討し、報告した。

子どもの心理的・行動的な問題は、内在化問題と外在化問題に分類される。先行研究は、母のPPDが内在化・外在化問題の発生リスクを高める可能性を示唆している。しかし、PPDの持続（産後の短期間に限定されるか、あるいは産後1年ほどの長期にわたるか）や重症度の違いが内在化問題や外在化問題の発生リスクに与える影響が明らかになっていない。そこで本研究では、①PPDの持続と子どもの内在化・外在化問題の関連を検討し、もし関連がみられるならば②PPDの重症度が子どもの内在化・外在化問題に与える影響の差を明らかにすることを目的とした。

浜松母と子の出生コホート研究参加者（母：1138名、児：1258名）のうち、PPDのデータに欠損がある対象者を除いた母：714名、児：768名を対象とした。母の抑うつ症状を、エジンバラ産後うつ病尺度（EPDS）を用いて産後2、4、10週、10か月時に測定し、9点をカットオフ値とした。PPDの持続の評価タイムポイントは①4週以前②10週③10か月に設定し、3つのタイムポイントでPPDなしの場合「PPDなし群」、4週以前もしくは10週でPPDありだが10か月でPPDなしの場合「一過性PPD群」、4週以前もしくは10週でPPDなしだが10か月でPPDありの場合「PPD悪化群」、3つのタイムポイントでPPDありの場合「PPD持続群」としてその児を4群に振り分けた。さらに、「PPD持続群」において10か月時のEPDSスコアが13点以上の場合「重度PPD」、9～13点の場合「中程度PPD」と分類して、重症度を層化した。子どもの内在化・外在化問題得点は、6歳および8～9歳時に測定した子どもの強さと困難さ質問票（SDQ）のスコアをもとに算出した。統計解析では、母のPPDの持続を反映する4つの群と子どもの内在化・外在化問題の関連を、また、PPD持続群にかぎり、PPDの重症度と子どもの内在化・外在化問題の関連を、多重線形回帰分析によって解析した。共変量として母の年齢、児の性別と出生順位のほか、母の精神疾患の有無も計測し、多重線形回帰分析に投入した。

解析の結果、「一過性PPD群」、「PPD持続群」は6歳時の内在化問題と有意に関連し、共変量で調整すると「PPD持続群」のみにおいて関連が認められた。しかし、いずれの群も8～9歳の内在化問題と関連しなかった。また、いずれの群も6歳、8～9歳時の外在化問題と関連しなかった。「PPD持続群」において、PPDの重症度ごとの6歳、8～9歳時の内在化・外在化問題との関連に差異が生じなかった。

本研究において、母のPPDが出産後1年近く持続することにより、児の6歳時における内在化問題の発生リスクが高まること、しかし、発生リスクの高まりは8～9歳時には認められないことが明らかとなった。児が年長になるほど母のPPDの影響が消える傾向にあることや、持続的なPPDの影響に対して保護的に働く因子が関与することを示唆している。すなわち、より早期に母のPPDに対して介入を行い、持続を防ぐことで、子どもの内在化問題の顕在化を防ぐことができる可能性を指摘できる。精神科臨床において、母のPPDは大きな関心事であるが、児の長期予後については大きな関心が払われていない。本研究はこの点について重要な示唆を与え、この分野における大きな寄与がある。また、今後のこの領域の研究に道を開くものである。すなわち、本研究の成果は博士（小児発達学）の学位授与に値すると判断した。